

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
 コード番号 5950 URL <http://www.ipf-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土肥 雄治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小西 良幸
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6442-0951
 平成30年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	7,799	△3.7	100	△28.7	124	273.5	117	—
28年12月期	8,102	△0.6	140	—	33	—	3	—

(注) 包括利益 29年12月期 81百万円 (—%) 28年12月期 △158百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	7.16	—	3.2	1.2	1.3
28年12月期	0.18	—	0.1	0.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	9,687	3,678	38.0	226.71
28年12月期	10,277	3,730	36.3	224.16

(参考) 自己資本 29年12月期 3,678百万円 28年12月期 3,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	129	58	△315	795
28年12月期	576	197	△815	929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	49	—	1.3
29年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	81	69.8	2.2
30年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		57.9	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	2.0	50	—	40	355.9	20	△51.0	1.23
通期	8,200	5.1	250	149.0	225	81.3	140	19.3	8.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年12月期	18,688,540 株	28年12月期	18,688,540 株
29年12月期	2,463,081 株	28年12月期	2,047,971 株
29年12月期	16,385,121 株	28年12月期	16,640,668 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	7,175	△4.5	226	△24.7	205	△29.1	177	△34.4
28年12月期	7,511	1.1	300	—	289	—	271	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	10.85	—
28年12月期	16.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
29年12月期	9,690	42.3	4,098	40.7	252.60	248.78		
28年12月期	10,181	—	4,139	—	—	—		

(参考) 自己資本 29年12月期 4,098百万円 28年12月期 4,139百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策のもと、企業収益や雇用情勢において改善の動きが続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で米国新政権の政策動向や地政学リスクの高まり等により、景気の先行きは不透明感な状況が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、営業力の強化、内製品の原価低減に努めるとともに、資産売却を進める等、収益力の強化と経営のスリム化に取り組んでまいりました。当連結会計年度の売上高は前期に比べ303百万円減少の7,799百万円(前期比3.7%減)となり、営業利益は売上高の減少や鉄・ステンレス等の原材料及び製品の仕入価格が上昇したこと等の影響により100百万円(前期比28.7%減)となりました。経常利益は在外連結子会社において為替差損が縮小したことや現物配当として不動産を取得したこと等により、124百万円(前期比273.5%増)となり、親会社株主に帰属する当期純損益は投資有価証券売却益の計上等により117百万円の利益(前期3百万円の利益)となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力製品であるドリルねじ・ガスツールのシェアアップ及び高機能ねじ等の建材メーカーへのスペックインに向けた営業活動並びに製造原価の低減活動を進めてまいりました。業績につきましては、外部売上高は7,203百万円(前期比4.4%減)となり、セグメント損益は国内外における売上原価の増加要因を吸収しきれなかったため、129百万円の利益(前年同期比31.8%減)となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

中国における自動車用部品につきましては、日系自動車部品メーカーを中心に販売を推進した結果、外部売上高は584百万円(前期比4.7%増)となりました。セグメント損益は原価低減を推し進めた影響等により41百万円の利益(前期比25.7%増)となりました。

[その他事業]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は10百万円(前期比1.5%減)となり、セグメント損益は5百万円の利益(前期比4.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

資産合計は前連結会計年度末に比べ589百万円減少の9,687百万円となりました。これは現金及び預金の減少192百万円、受取手形及び売掛金の減少130百万円並びに投資有価証券の減少154百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ538百万円減少の6,009百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少145百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少133百万円並びに長期借入金の増加46百万円、その他の流動負債の減少102百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ51百万円減少の3,678百万円となりました。これは利益剰余金の増加67百万円、自己株式の取得による減少83百万円及びその他有価証券評価差額金の減少87百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ133百万円減少の795百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは129百万円の収入(前期は576百万円の収入)となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上に加え、減価償却費等の非資金項目の戻し入れ及び売上債権の減少並びに仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは58百万円の収入(前期は197百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入及び有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは315百万円の支出(前期は815百万円の支出)となりました。これは主に借入金の返済及び自己株式の取得等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率 (%)	39.7	40.1	35.6	36.3	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	21.3	18.9	24.6	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.9	14.6	—	7.3	30.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	4.2	—	12.1	3.6

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

※平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの業績に関連の深い建築市場の見通しであります。住宅分野においては、少子高齢化や人口減少の進展により厳しい市場環境が続くことと予想されます。一般建築市場におきましても、緩やかな景気回復による民間設備投資の増加が期待されるものの、事業環境の先行きは不透明な状態にあります。

当社グループといたしましては、生産体制の見直しや老朽設備の更新等による製造コストの低減を進めるとともに、顧客ニーズに的確に対応し当社独自の競争力のある製品を開発すべく製品開発体制を強化してまいります。また中国子会社につきましては、引き続きスリム化を進めるとともに、中国国内の需要を開拓し収益の早期回復に努めてまいります。

なお、今般2020年度を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画の数値目標は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	8,200	9,000	10,000
営業利益	250	500	1,000

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要施策のひとつとして考えております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値増大のための事業投資に充てる方針とし、それにより生み出される収益は株主の皆様へ還元できるものと考えております。また、状況に応じ自己株式の取得を行い、資本効率の改善に努めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、前期の1株につき3円から1株につき5円とさせていただきたいと存じます。

また、次期の配当につきましては、当社の単独業績、グループの連結業績及び資金の状況等を勘案して、1株につき年間5円（期末配当5円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,414	795,276
受取手形及び売掛金	1,924,584	1,794,136
電子記録債権	1,029,891	922,234
商品及び製品	1,121,717	1,183,379
仕掛品	345,368	318,008
原材料及び貯蔵品	622,472	626,029
短期貸付金	75,420	—
繰延税金資産	14,528	13,508
その他	85,162	126,228
貸倒引当金	△3,315	△3,265
流動資産合計	6,203,244	5,775,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,724,377	3,600,472
減価償却累計額	△2,608,769	△2,563,494
建物及び構築物（純額）	1,115,607	1,036,977
機械装置及び運搬具	3,688,176	3,718,388
減価償却累計額	△3,083,090	△3,085,667
機械装置及び運搬具（純額）	605,085	632,720
工具、器具及び備品	534,291	515,950
減価償却累計額	△495,238	△439,942
工具、器具及び備品（純額）	39,053	76,008
土地	1,320,286	1,320,286
リース資産	287,035	282,910
減価償却累計額	△227,337	△258,946
リース資産（純額）	59,698	23,964
建設仮勘定	2,339	6,939
有形固定資産合計	3,142,070	3,096,896
無形固定資産	117,078	98,618
投資その他の資産		
投資有価証券	523,717	369,425
繰延税金資産	12,088	—
その他	302,178	368,895
貸倒引当金	△22,922	△21,858
投資その他の資産合計	815,062	716,462
固定資産合計	4,074,211	3,911,977
資産合計	10,277,456	9,687,515

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	861,071	715,639
電子記録債務	766,757	677,098
短期借入金	1,743,460	1,663,540
1年内返済予定の長期借入金	942,271	888,672
リース債務	74,523	18,355
未払法人税等	54,106	27,560
賞与引当金	2,021	433
その他	510,725	407,769
流動負債合計	4,954,936	4,399,068
固定負債		
長期借入金	1,380,580	1,426,779
リース債務	26,201	8,830
繰延税金負債	—	1,259
再評価に係る繰延税金負債	112,539	112,539
退職給付に係る負債	13,151	11,411
その他	59,946	49,195
固定負債合計	1,592,417	1,610,015
負債合計	6,547,354	6,009,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,528,007	1,528,007
利益剰余金	△619,716	△552,254
自己株式	△328,793	△412,230
株主資本合計	3,129,497	3,113,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,527	716
土地再評価差額金	33,964	33,964
為替換算調整勘定	478,113	530,228
その他の包括利益累計額合計	600,605	564,909
純資産合計	3,730,102	3,678,431
負債純資産合計	10,277,456	9,687,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	8,102,858	7,799,584
売上原価	6,257,198	6,010,104
売上総利益	1,845,659	1,789,479
販売費及び一般管理費	1,704,924	1,689,080
営業利益	140,735	100,399
営業外収益		
受取利息	2,774	1,409
受取配当金	32,683	90,837
その他	25,979	14,304
営業外収益合計	61,437	106,551
営業外費用		
支払利息	47,653	36,304
為替差損	92,552	19,273
その他	28,731	27,250
営業外費用合計	168,937	82,827
経常利益	33,235	124,122
特別利益		
投資有価証券売却益	19,393	54,769
固定資産売却益	—	23,436
その他	—	12,032
特別利益合計	19,393	90,237
特別損失		
特別退職金	20,186	31,070
会員権評価損	—	10,000
投資有価証券評価損	23,099	—
固定資産除却損	13,274	—
減損損失	1,388	—
特別損失合計	57,949	41,070
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,320	173,289
法人税、住民税及び事業税	36,173	28,539
法人税等調整額	△44,558	27,367
法人税等合計	△8,384	55,906
当期純利益	3,063	117,383
親会社株主に帰属する当期純利益	3,063	117,383

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	3,063	117,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,679	△87,810
土地再評価差額金	5,884	—
為替換算調整勘定	△143,806	52,114
その他の包括利益合計	△161,601	△35,695
包括利益	△158,537	81,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△158,537	81,688
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,637,329	△732,103	△328,769	3,126,456
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
欠損填補	—	△109,322	109,322	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,063	—	3,063
自己株式の取得	—	—	—	△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△109,322	112,386	△23	3,040
当期末残高	2,550,000	1,528,007	△619,716	△328,793	3,129,497

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	112,206	28,079	621,920	762,206	3,888,662
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	3,063
自己株式の取得	—	—	—	—	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,679	5,884	△143,806	△161,601	△161,601
当期変動額合計	△23,679	5,884	△143,806	△161,601	△158,560
当期末残高	88,527	33,964	478,113	600,605	3,730,102

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,528,007	△619,716	△328,793	3,129,497
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△49,921	—	△49,921
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	117,383	—	117,383
自己株式の取得	—	—	—	△83,437	△83,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	67,462	△83,437	△15,975
当期末残高	2,550,000	1,528,007	△552,254	△412,230	3,113,521

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	88,527	33,964	478,113	600,605	3,730,102
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△49,921
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	117,383
自己株式の取得	—	—	—	—	△83,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,810	—	52,114	△35,695	△35,695
当期変動額合計	△87,810	—	52,114	△35,695	△51,671
当期末残高	716	33,964	530,228	564,909	3,678,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,320	173,289
減価償却費	266,537	253,905
のれん償却額	9,390	9,429
減損損失	1,388	—
会員権評価損	—	10,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△269	△1,559
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,874	△1,740
受取利息及び受取配当金	△35,458	△92,246
支払利息	47,653	36,304
特別退職金	20,186	31,070
為替差損益(△は益)	81,014	1,286
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,393	△54,769
投資有価証券評価損益(△は益)	23,099	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△23,436
有形固定資産除却損	13,274	5,833
売上債権の増減額(△は増加)	△146,542	246,376
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,509	△20,195
仕入債務の増減額(△は減少)	275,856	△237,949
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,866	△34,837
その他	73,312	△63,629
小計	623,249	237,145
利息及び配当金の受取額	35,353	12,138
利息の支払額	△47,755	△35,943
特別退職金の支払額	△20,186	△31,070
法人税等の支払額	△14,081	△52,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,577	129,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132,270	△28,036
定期預金の払戻による収入	77,138	84,169
貸付金の回収による収入	298,080	74,835
有形固定資産の取得による支出	△82,823	△199,120
有形固定資産の売却による収入	5,959	16,630
無形固定資産の取得による支出	△785	—
投資有価証券の売却による収入	34,854	109,912
その他	△2,669	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,484	58,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△632,743	△79,920
長期借入れによる収入	950,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,023,962	△1,057,400
自己株式の取得による支出	△23	△83,437
配当金の支払額	—	△49,921
リース債務の返済による支出	△87,758	△73,311
割賦債務の返済による支出	△20,999	△21,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△815,486	△315,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,769	△7,125
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△80,193	△133,900
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,370	929,176
現金及び現金同等物の期末残高	929,176	795,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………3社

連結子会社の名称

Japan Power Fastening Hong Kong Limited

蘇州強力五金有限公司

蘇州強力電鍍有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

当社は以下の方法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建輸入予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にねじ、ナット、金具等の建築用ファスナー及びそれらを締結するツール（工具）を製造販売する事業と自動車及び家電向けの部品を製造販売する事業を行っており、「建築用ファスナー及びツール関連事業」及び「自動車・家電等部品関連事業」を報告セグメントとしております。

「建築用ファスナー及びツール関連事業」は、ねじ、ナット、金具及びツール等の製造販売のほか、太陽光発電パネル組立を行っております。

「自動車・家電等部品関連事業」は、中国にて自動車及び家電向けの部品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,532,873	558,839	11,144	8,102,858	—	8,102,858
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,532,873	558,839	11,144	8,102,858	—	8,102,858
セグメント利益	190,499	33,088	6,228	229,815	△89,080	140,735
セグメント資産	7,993,056	632,916	202,949	8,828,922	1,448,534	10,277,456
その他の項目						
減価償却費	217,712	40,687	3,683	262,083	4,454	266,537
のれんの償却額	6,103	3,286	—	9,390	—	9,390
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	83,660	5,020	—	88,681	—	88,681

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額及び減価償却費の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,203,661	584,946	10,976	7,799,584	—	7,799,584
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,203,661	584,946	10,976	7,799,584	—	7,799,584
セグメント利益	129,833	41,589	5,970	177,392	△76,993	100,399
セグメント資産	7,639,222	648,978	198,950	8,487,152	1,200,362	9,687,515
その他の項目						
減価償却費	211,909	33,644	3,683	249,237	4,667	253,905
のれんの償却額	6,016	3,413	—	9,429	—	9,429
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	218,950	21,126	—	240,077	12,800	252,877

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額及び減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	224.16円	226.71円
1株当たり当期純利益金額	0.18円	7.16円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	3,730,102	3,678,431
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,730,102	3,678,431
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	16,640	16,225

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,063	117,383
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	3,063	117,383
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,640	16,385

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,645	692,816
受取手形	358,100	355,309
電子記録債権	1,029,891	922,234
売掛金	1,392,180	1,261,063
商品及び製品	901,048	923,598
仕掛品	263,039	215,909
原材料及び貯蔵品	393,889	399,703
関係会社短期貸付金	250,000	250,000
繰延税金資産	14,528	13,508
その他	90,243	80,843
貸倒引当金	△3,376	△3,316
流動資産合計	5,461,192	5,111,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	571,433	562,188
構築物	28,132	27,443
機械及び装置	184,303	223,659
車両運搬具	0	6,718
工具、器具及び備品	33,915	66,881
土地	1,320,286	1,320,286
リース資産	59,698	23,964
建設仮勘定	2,339	6,939
有形固定資産合計	2,200,108	2,238,081
無形固定資産	4,959	4,476
投資その他の資産		
投資有価証券	384,877	226,078
関係会社株式	1,708,080	1,713,553
関係会社長期貸付金	300,000	300,000
会員権	94,869	84,869
繰延税金資産	16,216	1,722
その他	34,426	31,608
貸倒引当金	△22,982	△21,918
投資その他の資産合計	2,515,488	2,335,913
固定資産合計	4,720,556	4,578,471
資産合計	10,181,749	9,690,142

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	121,641	108,273
買掛金	743,739	578,422
電子記録債務	766,757	677,098
短期借入金	1,443,460	1,363,540
1年内返済予定の長期借入金	942,271	888,672
リース債務	37,644	16,701
未払金	176,099	164,049
未払法人税等	53,983	27,433
その他	164,661	158,636
流動負債合計	4,450,256	3,982,825
固定負債		
長期借入金	1,380,580	1,426,779
リース債務	25,532	8,830
再評価に係る繰延税金負債	112,539	112,539
退職給付引当金	13,151	11,411
その他	59,804	49,195
固定負債合計	1,591,607	1,608,755
負債合計	6,041,864	5,591,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
その他資本剰余金	878,007	878,007
資本剰余金合計	1,528,007	1,528,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	271,126	399,053
利益剰余金合計	271,126	399,053
自己株式	△328,793	△412,230
株主資本合計	4,020,340	4,064,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,580	△233
土地再評価差額金	33,964	33,964
評価・換算差額等合計	119,544	33,730
純資産合計	4,139,885	4,098,560
負債純資産合計	10,181,749	9,690,142

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	7,511,962	7,175,458
売上原価	5,702,619	5,471,072
売上総利益	1,809,343	1,704,386
販売費及び一般管理費	1,508,492	1,477,756
営業利益	300,850	226,630
営業外収益		
受取利息	6,363	6,120
受取配当金	15,070	10,834
その他	18,003	11,039
営業外収益合計	39,437	27,994
営業外費用		
支払利息	30,656	28,120
為替差損	5,123	7,407
その他	14,598	13,431
営業外費用合計	50,379	48,959
経常利益	289,909	205,665
特別利益		
投資有価証券売却益	19,393	54,769
特別利益合計	19,393	54,769
特別損失		
特別退職金	8,834	15,532
会員権評価損	-	10,000
投資有価証券評価損	23,099	-
固定資産除却損	12,424	-
減損損失	1,388	-
特別損失合計	45,747	25,532
税引前当期純利益	263,555	234,901
法人税、住民税及び事業税	36,173	28,539
法人税等調整額	△43,744	28,513
法人税等合計	△7,570	57,052
当期純利益	271,126	177,849

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,550,000	650,000	987,329	1,637,329	△109,322	△109,322	△328,769	3,749,237	
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	
欠損填補	-	-	△109,322	△109,322	109,322	109,322	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	271,126	271,126	-	271,126	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△23	△23	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	△109,322	△109,322	380,449	380,449	△23	271,103	
当期末残高	2,550,000	650,000	878,007	1,528,007	271,126	271,126	△328,793	4,020,340	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	111,420	28,079	139,500	3,888,737
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	271,126
自己株式の取得	-	-	-	△23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△25,839	5,884	△19,955	△19,955
当期変動額合計	△25,839	5,884	△19,955	251,147
当期末残高	85,580	33,964	119,544	4,139,885

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,550,000	650,000	878,007	1,528,007	271,126	271,126	△328,793	4,020,340	
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△49,921	△49,921	—	△49,921	
当期純利益	—	—	—	—	177,849	177,849	—	177,849	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△83,437	△83,437	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	127,927	127,927	△83,437	44,489	
当期末残高	2,550,000	650,000	878,007	1,528,007	399,053	399,053	△412,230	4,064,830	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	85,580	33,964	119,544	4,139,885
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△49,921
当期純利益	—	—	—	177,849
自己株式の取得	—	—	—	△83,437
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△85,814	—	△85,814	△85,814
当期変動額合計	△85,814	—	△85,814	△41,324
当期末残高	△233	33,964	33,730	4,098,560

5. 役員の変動

本日付で、「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」を別途開示しておりますので、ご参照ください。

以上